



資

料

中華人民共和國民法典草案

第9編 涉外民事關係の法律の適用法

——全国人民代表大会常務委員會法制工作委員會——

西 村 峯 裕
周 喆

第1章 一般規定

第1条【涉外民事關係】①以下の状況のひとつがあるときは、涉外民事關係と看做す。

- (1) 民事關係の一方が外国人、無国籍人、外国法人、国際組織、外国であるとき
- (2) 民事關係の一方の住所、常居所または營業所が中華人民共和國外にあるとき
- (3) 民事關係の目的物が中華人民共和國外にあり、または紛争の目的物が一国の領域外に移転したとき
- (4) 民事關係の法律事實の発生、変更または消滅が中華人民共和國の領域外で生じたとき

②中華人民共和國の自然人間、法人間又は自然人と法人の間の民事關係について、その目的物又は履行地が中華人民共和國領域外にないときは、外国法の適用を選択することはできない。

第2条【適用法律】本法の規定によって適用すべき法律とは、涉外法ではなく、国家の民商事実体法を指す。但し、自然人の法的地位と身分關係について、本法の規定によって外国法を適用する場合において、当該外国法によれば中華人民共和國の法律を適用するときは中華人民共和國の

法律を適用することができる。

第3条【国際慣習の適用】①中華人民共和国が締結し又は参加した国際条約に中華人民共和国の民事法律と異なる規定があるときは、国際条約の規定を適用する。但し、中華人民共和国が留保すると宣言した条項はこの限りでない。

②中華人民共和国の法律と中華人民共和国が締結し又は参加した条約に規定のないときは、国際慣習を適用することができる。

第4条【国際慣習の適用の選択】①涉外民事関係の当事者が協議して合意したときは、明示的な方法で国際慣習の適用を選択することができる。

②本法の規定によって中華人民共和国の法律を適用する場合において、中華人民共和国の法律に当該涉外民事関係の紛争事項について定めがないときは、国際慣習を適用することができる。

第5条【涉外民事関係の分類と属性】涉外民事関係の分類と属性は、法院所在地の法律を根拠とすることができ、当該涉外民事関係に適用すべき法律を根拠とすることもできる。

第6条【連結点】連結点の認定については、自然人および法人の本国法*の他、法院所在地の法律を適用する。

*中国では自然人だけでなく法人についても国籍概念を用いる。

第7条【適用法律の解釈】適用法律の解釈は、当該法律が所属する国の解釈規則に基づいて行う。

第8条【先決問題】涉外民事紛争の先決問題については、先決問題の性質によってその適用すべき法律を確定する。

第9条【外国における国内法の衝突】本法の規定によって外国法を適用すべき場合において、当該国が地域によって異なる法律を適用するときは、当該国の国内法の衝突を調整して確定した法律を適用する。当該国の法律に定めがないときは、紛争が生じた涉外民事関係と最も密接な関係を有する地域の法律を適用する。

第10条【適用法律の改正】本法の規定によって適用すべき法律が改正されたときは、改正法はその施行後に生じた涉外民事関係にのみ適用す

る。但し、その法律に遡及効を定めているときはこの限りでない。

第11条【社会公共利益の優先】本法の規定によって外国法又は国際慣習を適用するときは、中華人民共和国の社会公共利益に反してはならない。

第12条【適用外国法表象資料の提供】本法の規定によって適用すべき法律が外国法であるときは、中華人民共和国の法院、仲裁機関又は行政機関は当事者にその国の法律を表象する資料の提供を命ずることができる。当事者が提供できず又は法院、仲裁機関もしくは行政機関が当該外国法を查明できないときは、中華人民共和国の相当の法律を適用することができる。

第13条【相互主義の推定】①外国において、中華人民共和国の法律の適用を認めると否とにかかわらず、その国の法律を中華人民共和国の領域内で適用することができる。但し、中華人民共和国の法律が外国の法律は互惠を基礎として適用しなければならないと定めているときはこの限りでない。

②外国が法律の適用につき互惠を基礎としている場合において、反対の証明がないときは、互惠が存在するものと推定する。

第14条【相互主義】外国人が中華人民共和国内で民事活動を行うときは、国民待遇を享受する。その適法な権利と利益は中華人民共和国の法律の保護を受ける。外国がその領域内の中華人民共和国の当事者の民事権利と利益を不平等に制限しているときは、我国は中華人民共和国領域内のその外国の当事者に対し同等の措置を採るものとする。法律に別段の定めがあるときは、その定めに従う。

第15条【涉外民事関係の訴訟時効の確定】涉外民事関係の訴訟時効は涉外法規で確定した準拠法によって確定する。

第16条【特別法の優先】その他の法律に涉外民事関係の法律の適用について別段の定めがあるときは、その定めに従う。

第2章 民事主体

第17条【本国法の確定】① 自然人が2つ以上の国籍を有するときは、その住所又は常居所のある国の法律を本国法とする。自然人が国籍を有する国に住所又は常居所がないときは、当該自然人と最も密接な関係を有する国の法律を本国法とする。

② 自然人が中華人民共和国の国籍を有するとともに外国の国籍を有するときは、中華人民共和国の法律を本国法とする。

③ 自然人が国籍を有せず又は国籍が不明なときは、その住所又は常居所のある国の法律を本国法とする。

第18条【住所地法一】① 自然人が二つ以上の住所を有し、その中の一つが中華人民共和国の領域内にあるときは、中華人民共和国の法律をその住所地法とする。二つ以上の住所がすべて中華人民共和国領域外にあるときは、紛争が生じた、最も密接な関係を有する住所地の法律をその住所地法とする。

② 自然人の住所が不明であり又は確定できないときは、居所の法律を適用する。

③ 自然人の常居所が不明であり又は確定できないときは、現在の居住地法を適用する。

④ 法人に2つ以上の事務所があるときは、その主たる事務所の所在地の法律を適用する。

第19条【住所地法二】法人が二つ以上の営業所を有するときは、紛争の生じた涉外民事関係と最も密接な関係を有する営業所の所在地の法律を適用する。

第20条【民事行為能力】① 自然人の民事権利能力および民事行為能力については、その住所地の法律又は常居所の法律を適用する。

② 自然人がその住所地法又は常居所の法律によって、民事行為無能力者又は制限民事行為能力者である場合において、その行為地の法律によれば完全な民事行為能力者であるときは、行為地の法律を適用する。

但し、婚姻・家族、相続および不動産の処分に関する民事行為能力についてはこの限りでない。

第21条【民事行為能力の決定】①自然人を民事行為無能力者又は制限民事行為能力者と宣告する要件についてはその住所地法又は常居所の法律を適用する。その住所地法又は常居所の法律によれば、当該自然人が民事行為無能力者又は制限行為能力者と宣告する要件を満たしているが、中華人民共和国の法律では要件を満たさないと判断されたときは、中華人民共和国はこれを宣告しないことができる。

②民事行為無能力者又は制限民事行為能力者の宣告の効力については、宣告地の法律を適用する。

第22条【失踪宣告又は死亡宣告】自然人の失踪又は死亡を宣告するときは、その住所地の法律又は常居所の法律を適用する。但し、自然人の財産所在地の法院又は法律関係決定地の法院は法院所在地の法律によってその失踪又は死亡を宣告することができる。

第23条【法人の権利能力】法人の民事権利能力はその設立地又は主たる事務所の所在地の法律を適用する。法人の民事行為能力は、その設立地又は主たる事務所の所在地の法律を適用するほか、行為地の法律を適用する。

第24条【破産】①破産については債務者の主たる事務所の所在地又は破産財産の所在地の法律を適用する。

②破産財産の評価については、破産財産の所在地の法律を適用する。

③破産における清算については、破産の宣告をした法院の所在地の法律を適用する。

第25条【民事行為の方式】①民事行為の方式については、行為地の法律又は法律行為自体を支配する法律を適用する。

②当事者は協議して、民事行為の方式に適用するその他の法律を選択することができる。

③不動産処分の方式については、不動産所在地の法律を適用する。

第26条【代理】①法定代理と指定代理については、代理行為地の法律又

は代理行為をした時の代理人の住所地の法律を適用する。

②委任代理契約の当事者は適用の法律を選択することができる。当事者が選択しなかったときは、代理が成立したときの本人の住所地の法律を適用する。

③委任代理の本人と相手方、又は代理人と相手方の関係については、代理人の行為地の法律又は代理行為をした時の代理人の住所地の法律を適用する。

第27条【人格権・身分権】人格権と身分権については、権利者の住所地又は常居所の法律を適用する。但し、この法律に別段の定めがあるときはこの限りでない。

第28条【プライバシー権】プライバシー権については、権利者の住所地又は常居所の法律を適用する。

第29条【民事主体としての国家】国家又は国際組織が民事主体として涉外民事関係に参加するときは、法律に別段の定めがある場合を除くほか、この法律によって適用法律を確定する。

第3章 物権

第30条【動産と不動産の区別】動産と不動産の区別については物の所在地の法律を適用する。

第31条【不動産の所有権】不動産の所有権についてはその所在地の法律を適用する。

第32条【物権の種類、内容及び行使】物権の種類、内容及び行使については物の所在地の法律を適用する。但し、動産物権の行使は行為地の法律に反してはならない。

第33条【物権の得喪】物権の取得と消滅については取得と消滅の時の物の所在地の法律を適用する。

第34条【不動産登記の効力】不動産物権の登記の効力については、不動産登記地の法律を適用する。

第35条【動産所有権】動産所有権の移転につき当事者に適用法律についての約定があるときは、その約定に従う。当事者に約定がないときは、買主が動産を占有したときのその所在地の法律を適用する。買主が占有する前の動産の所有権については動産の所在地の法律を適用する。

第36条【運送中の動産】運送中の動産の所有権については運送の目的地の法律を適用する。

第37条【船舶】①船舶所有権の取得、譲渡及び消滅は船旗国の法律を適用する。

②船舶の抵当権については船旗国の法律を適用する。

③船舶を裸傭船として賃貸する前又は裸傭船の賃貸期間内に設定した船舶の抵当権については、元の船舶の登記地の法律を適用する。

④船舶の優先権については、事件を受理した法院所在地の法律を適用する。

第38条【民間航空機の物権】①民間航空機の所有権の取得、譲渡及び消滅については、民間航空機の国籍登記地の法律を適用する。

②民間航空機の抵当権については、その国籍登記地の法律を適用する。

③民間航空機の優先権については、事件を受理した法院所在地の法律を適用する。

第39条【有価証券】有価証券の権利については、有価証券に指定する法律を適用する。指定のないときは、有価証券の発行機関の住所地の法律又は権利の行使地の法律を適用する。

第40条【株式】会社の株式の権利については、会社の登記地の法律を適用する。

第41条【共有物】共有物上の物権については、当事者が約定した法律を適用する。約定のないときは、物の所在地の法律を適用する。

第42条【信託】信託については、信託財産の委託者が信託を設定する書類で明示的に選択した法律を適用する。委託者が信託書類で法律を選択せず、又は選択した法律に信託制度について定めがないときは、信託と最も密接に関係している法律を適用する。通常の場合の下では、信託財

産の所在地の法律、信託管理地の法律、受託者の居所の法律又は営業所所在地の法律、信託目的の達成地の法律である。

第43条【**抵当権の効力**】 抵当権の効力については、抵当の登記地の法律を適用する。

第44条【**動産質権の効力**】 動産質権の効力については、質権設定者が質権者に占有を移転したときの質権者の所在地の法律を適用する。

第45条【**権利抵当**】 権利質の効力については、権利証書を質権者に交付したときの質権者の所在地の法律を適用する。

第46条【**建物区分所有権**】 建物区分所有権については、建物の所在地の法律を適用する。

第47条【**相隣関係**】 相隣関係については不動産の所在地の法律を適用する。

第48条【**遺失物等の取得**】 遺失物、漂流物の拾得者、埋蔵物の発見者及び善意の譲受人が取得した物権については、物の所在地の法律を適用する。

第49条【**占有**】 占有については、不動産は不動産の所在地の法律を適用し、動産は動産と最も密接な関係を有する法律を適用する。